

平成23年5月11日

会 員 各 位

(社)日本ショッピングセンター協会

専務理事 大甕 聡

## 東日本大震災義援金の御礼と今後の復興支援ご協力のお願い

拝啓 3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当協会では、3月22日から4月28日にかけて義援金を募りましたところ、お陰様で合計13,909,886円を皆様からお寄せいただきました。この義援金は5月11日に、日本赤十字社を通じて被災地にお届けいたしました。皆様には多大なご協力を賜り、誠にありがとうございます。心より御礼申し上げます。

さて、被災地の復興に向けて、会員企業の皆様におかれましても、さまざまな支援活動をされていることかと存じます。協会といたしましても、公共政策委員会を中心として息の長い復興支援活動を検討しておりますが、今回その一環として下記の支援活動にご協力賜わりたく、お願いさせていただく次第でございます。

敬具

### 記

#### 1. 被災地の特産品等の販売支援について

既に会員企業におかれましては、被災地の特産品を催事等で販売することにより、被災地企業等の支援を行っているかと存じますが、今後取り組む予定のある皆様などに、被災地の特産品等の販売支援を行う機関をご紹介します。

「農水産物・食品等の消費回復を通じた被災地支援の取り組み相談窓口・協力団体等一覧」

【(社)日本経済団体連合会 HP より】

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/news/announce/20110411madoguchi.html>

上記HPには、被災地支援の取り組み相談窓口として、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の農水産物販売に関するご担当者の連絡先などが掲載されています。

#### 2. 被災により職場を失った人々の雇用促進について

岩手、宮城、福島3県の臨海部の就労者は約84万人で、大震災によりその多くが職を失いました。政府も雇用対策には力を入れているように、「復旧」から「復興」に向けて、被災者の仕事は非常に大きな課題です。

こうした中、既に被災地で営業再開したSCや、避難先にあるSCなどで雇用の動きがみられますが、協会といたしましても、被災者や福島原発事故により避難した人々の雇用促進のご協力を、改めて会員企業にお願いさせていただきたく存じます。なお、参考までに求人募集の際は、ハローワークに被災者向けの求人を掲載することができます。

以上

お問い合わせ先:情報企画部 原田 今井 瀧澤

TEL 03-3536-8121 FAX 03-3536-8120